



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	46,608	14.6	281	△20.6	174	△42.6	75	△55.7
27年3月期第1四半期	40,665	12.6	354	△1.8	304	△9.2	169	△17.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 387百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 △210百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.67	ー
27年3月期第1四半期	6.02	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	98,534	65,161	66.1
27年3月期	101,672	65,619	64.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 65,161百万円 27年3月期 65,619百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	10.00	ー	30.00	40.00
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		10.00	ー	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	1.8	950	△31.5	900	△27.0	650	△18.2	23.07
通期	220,000	0.4	3,400	4.3	3,300	5.9	2,300	14.8	81.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	29,281,373株	27年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,102,154株	27年3月期	1,102,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	28,179,248株	27年3月期1Q	28,179,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は堅調に推移し、欧州も景気の持ち直しが続いたものの、中国の景気減速やギリシャ債務問題等により、全体としては先行き不透明感が残りました。我が国経済は円安傾向の定着を背景に、製造業を中心に企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復が続きしました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成長が鈍化したものの、自動車関連向けの半導体や電子部品の需要は底堅く推移しました。また国内IT業界におきましては、中堅中小企業のIT投資に対する慎重姿勢が続いたものの、クラウドやビッグデータ等の新しい技術を取り入れたサービスへの関心が高まりを見せました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は466億8百万円（前年同期比14.6%増）となりましたが、販売構成の変化に伴う総利益率の低下や人件費等の販管費の増加、為替差損の発生等により、営業利益は2億81百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は1億74百万円（前年同期比42.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期に大きく拡大した社会・産業/車載分野向けが減少したものの、モバイル機器をはじめとする情報/通信分野向けが堅調に推移しました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は442億25百万円（前年同期比14.9%増）となりましたが、販売構成の変化に伴う総利益率の低下や人件費等の販管費の増加、為替差損の発生等により、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

なお、受注高は403億52百万円、受注残高は316億40百万円となりました。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ケーブルテレビ局向けの番組送出設備の更新案件があったことに加え、CS放送局向けに4K画質対応のビデオカメラの販売が好調に推移しました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は23億83百万円（前年同期比9.8%増）となりましたが、人員増強等に伴う販管費の増加により、セグメント利益は41百万円（前年同期比1.6%増）に留まりました。

なお、受注高は42億78百万円、受注残高は30億81百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億37百万円減少し、985億34百万円となりました。これは主に売上債権の減少94億97百万円、未消費税等の減少33億96百万円、現金及び預金の増加63億28百万円、商品の増加34億38百万円等によるものです。

また、負債は、前連結会計年度末に比べて26億79百万円減少し、333億73百万円となりました。これは主に仕入債務の減少51億79百万円、短期借入金の増加31億54百万円等によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少7億70百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億30百万円、為替換算調整勘定の増加2億4百万円等により4億58百万円減少し、651億61百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期及び第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成27年3月期決算短信（平成27年5月13日発表）に記載した予想数値から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,489	18,817
受取手形及び売掛金	59,474	49,976
商品	17,359	20,798
半成工事	0	22
その他	6,024	2,355
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	95,336	91,960
固定資産		
有形固定資産	4,031	4,016
無形固定資産	281	269
投資その他の資産		
その他	2,224	2,488
貸倒引当金	△202	△199
投資その他の資産合計	2,022	2,288
固定資産合計	6,335	6,574
資産合計	101,672	98,534
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,264	26,085
短期借入金	1,737	4,891
未払法人税等	765	140
引当金	669	314
その他	1,105	1,375
流動負債合計	35,542	32,807
固定負債		
退職給付に係る負債	123	118
その他	387	446
固定負債合計	510	565
負債合計	36,052	33,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,775	34,005
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,152	63,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	670
繰延ヘッジ損益	72	45
為替換算調整勘定	849	1,053
退職給付に係る調整累計額	4	8
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,778
純資産合計	65,619	65,161
負債純資産合計	101,672	98,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,665	46,608
売上原価	37,905	43,711
売上総利益	2,760	2,897
販売費及び一般管理費	2,405	2,615
営業利益	354	281
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	10	12
その他	12	10
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	13	7
為替差損	31	87
電子記録債権売却損	25	31
その他	1	2
営業外費用合計	77	132
経常利益	304	174
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	304	173
法人税、住民税及び事業税	110	85
法人税等調整額	23	12
法人税等合計	134	98
四半期純利益	169	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	75

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	169	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	130
繰延ヘッジ損益	△120	△27
為替換算調整勘定	△180	204
退職給付に係る調整額	△32	4
その他の包括利益合計	△380	312
四半期包括利益	△210	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210	387
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	38,494	2,171	40,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	38,494	2,171	40,665
セグメント利益	263	40	304

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,225	2,383	46,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	44,225	2,383	46,608
セグメント利益	133	41	174

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。